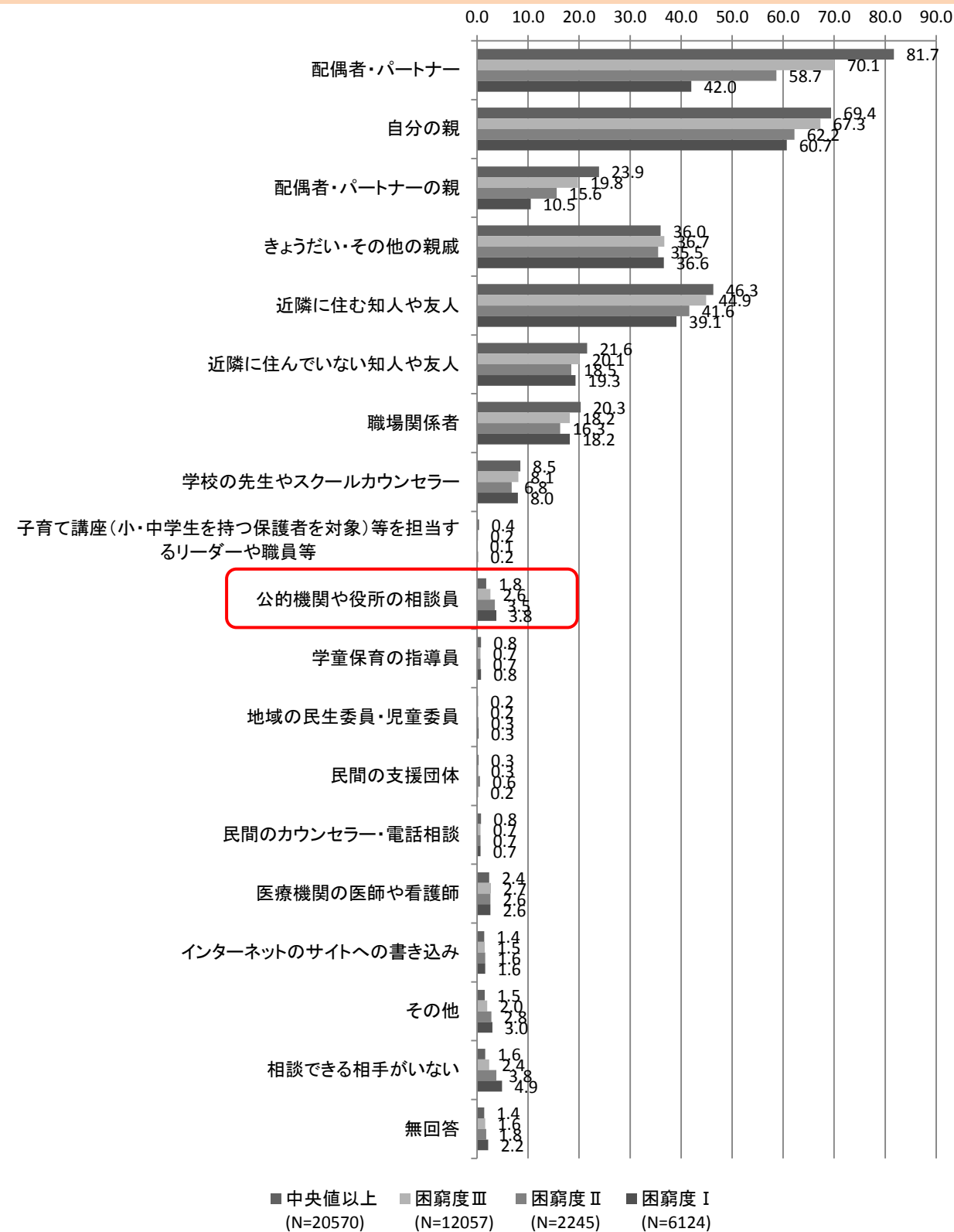


5. 親への相談支援に関すること

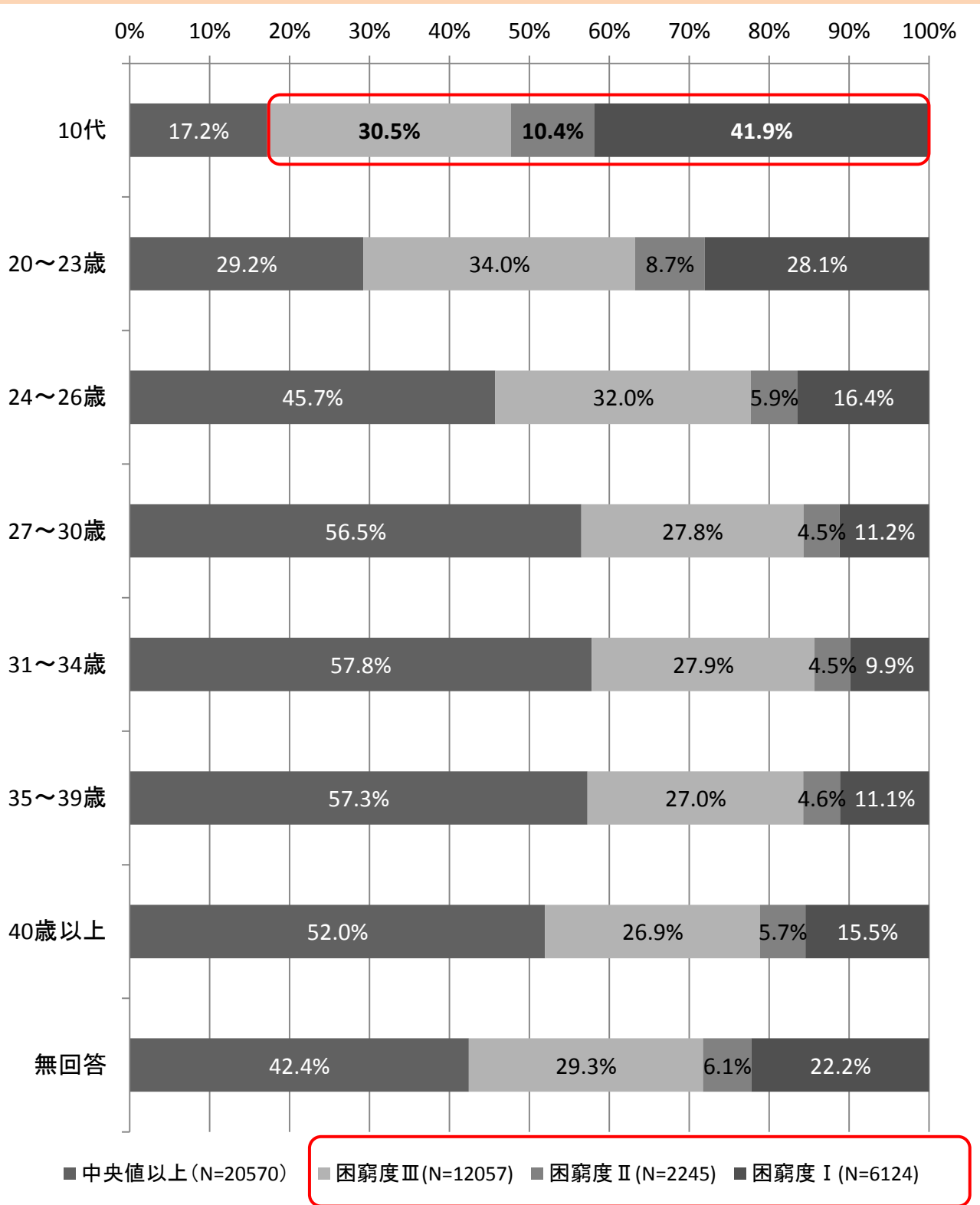
※本ページは「43市町村」の結果を掲載。「30市町村」の結果との比較はP48～49を参照

■調査結果から分かったこと

◇保護者の相談相手については、公的な機関への相談割合が低い。

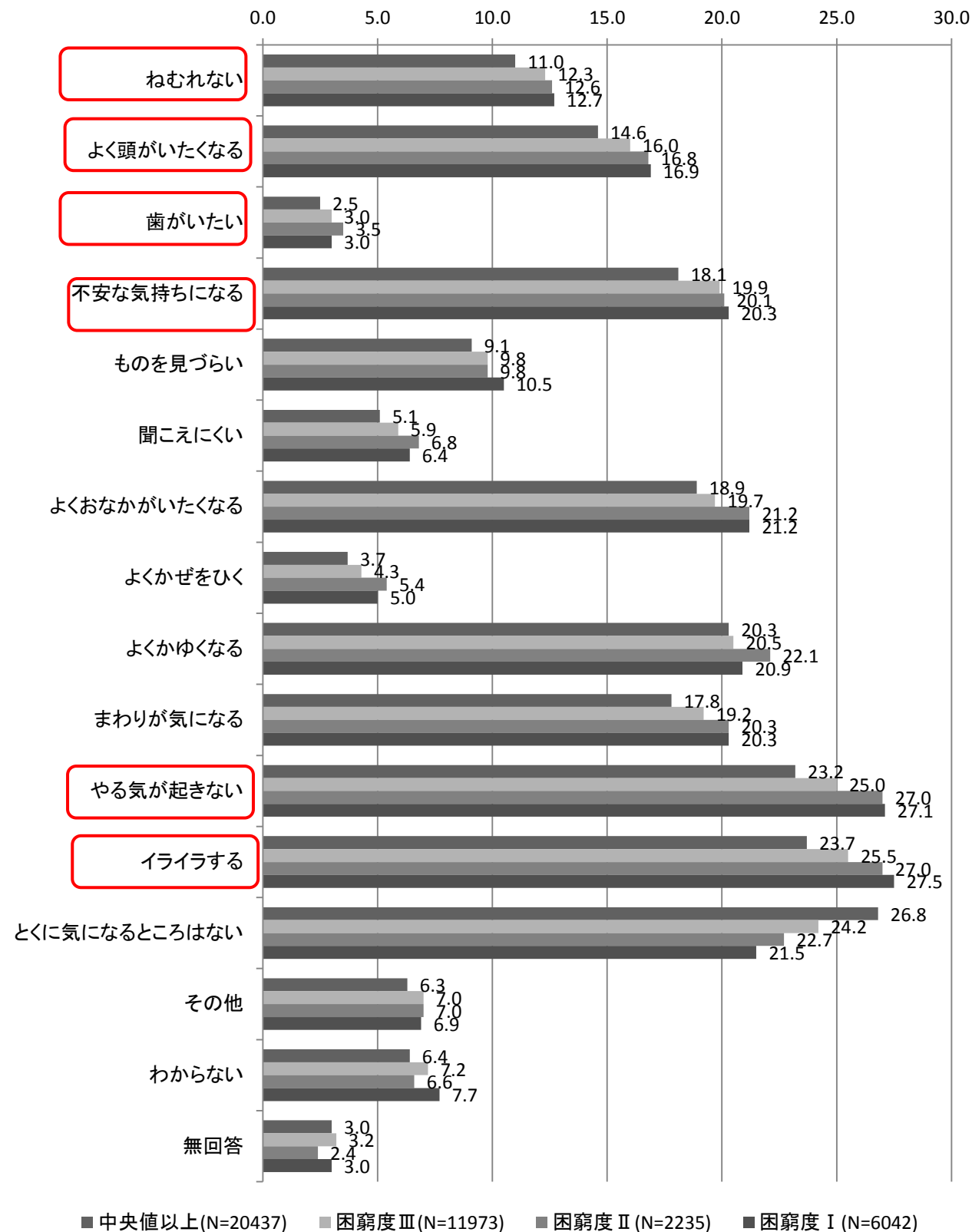


◇はじめて親になったのが10代の場合、困窮度が高い層が8割を超える。

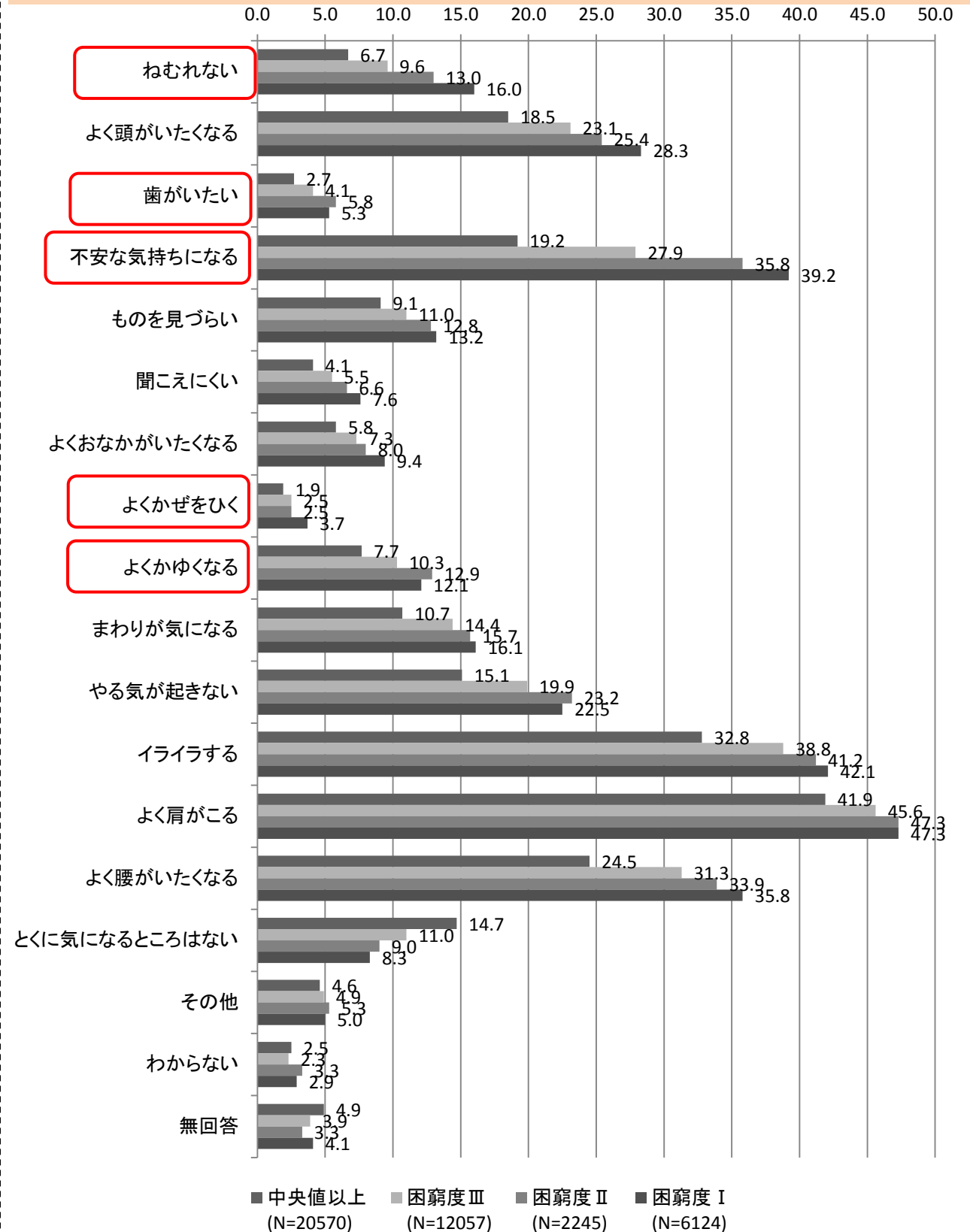


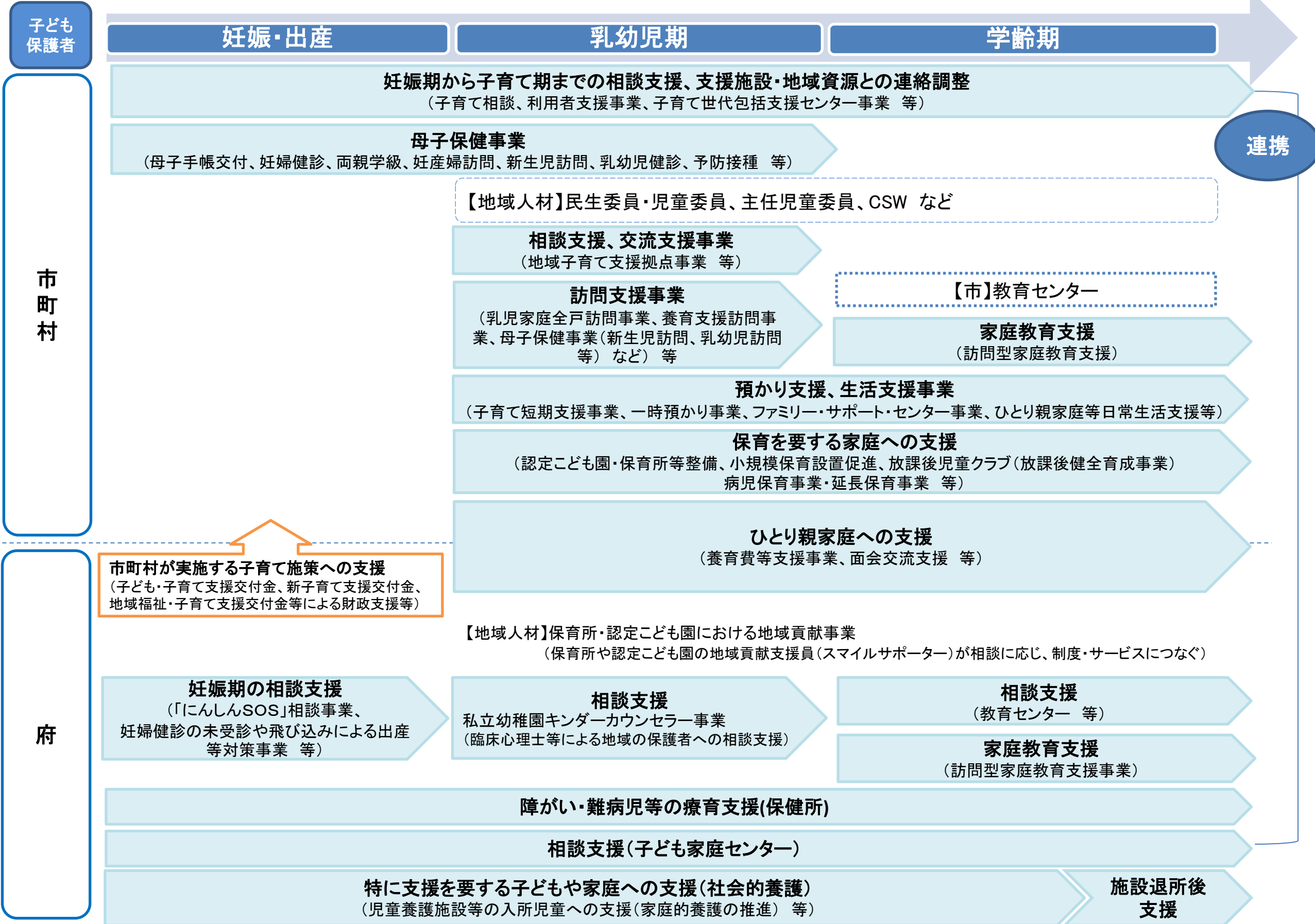
■調査結果から分かったこと

◇子どもの心身で気になることについては、困窮世帯ほど割合が高い傾向にある。



◇保護者の心身で気になることについては、困窮世帯ほど割合が全体的に高い。





主な課題

⇒資料1 159・276・283

○はじめて親となった年齢について、困窮度別にみると10代、20～23歳が困窮度が高い傾向にあり、特に10代の困窮度Ⅰの割合は約4割、20～23歳の割合は約3割となっており、若年出産と生活困窮との関連性があることから、若年者など支援が必要な妊産婦をはじめ、妊娠期からの取組みが必要。

○妊娠期及び乳幼児健康診査でのフォロー及び健診未受診者への対応の充実が必要。

⇒資料1 P197

○困窮度によって子どもや保護者の心身の状況に影響が出ていることが明らかとなっており、ストレスや悩みを抱え込むことで健康面に影響が出ないよう、支援の必要な子どもや家庭を支援サービスに確実につなげることが必要。

方向性

- * 望まない妊娠や思いがけない妊娠等に悩む人に対し、相談や保健・医療・福祉機関等への連絡、サービスの紹介など、必要な支援につなぐことにより、妊婦の孤立化を防ぐとともに、妊娠届時からの面接及び専門職によるアセスメントの全数実施に向けた体制整備や、アセスメントが必要な場合は、保健・医療・福祉機関の連携のもと支援を推進。
- * 公的機関への相談割合が低い点を踏まえ、相談支援の周知を進めるとともに、アウトリーチ型の支援により孤立している親子への対策を進める。
- * 学校や地域で支援を要する子どもを発見し、支援につなぎ、見守る体制を強化することで、セーフティネットでしっかりと支える仕組みを構築する中で、保護者も含めた世帯全体に着目して対応していく。